

ドロップ・サイト・デیلیー、9月28日：石油輸出が小幅に回復、上院の議席分布で民主党の勢力が拡大、イスラエルの入植者がパレスチナ人のオリーブ収穫作業を襲撃

協浜義明訳 *脚注は訳注

イラン

***トランプ大統領、イランとの協議を見込んでいる：**トランプ大統領は、ホルムズ海峡再開と核交渉再開に向けたイランの「7日間提案」を拒否した翌日に、今週中にも米・イラン協議が行なわれることを期待していると言った。

- ・トランプはアクシオスに対し、「彼らは合意を望んでいるが、それは私が望むような合意ではない」と語った。新たに対イラン攻撃の可能性について質問されると、「私は常にそれを検討している」と答えた。
- ・米国国連大使のマイク・ウォルツは、イランの提案を拒否した理由について、提案が凍結資産数十億の解放や制裁解除を求めていること、さらにイランの核開発計画に関する懸念を挙げた。大使は、イランは「あらゆる要求を最初から突き付けている」と指摘した。
- ・イランのアッバス・アラグチ外相は、イランは「本当の外交」を行う用意があると同時に、新たな戦争への備えもできていると述べた。「我々は平和を築くために来た」と語った外相は、たとえ「破滅的な戦争」に至る事態になったとしても、イランは侵略に対して断固として立ち向かう姿勢を崩さないと強調した。
- ・カタールの仲介者がシャトル外交を続け、双方に妥協案を提示している。地域の情報筋がアクシオスに語ったところによると、早ければ9月28日にも再び間接的対話が始まる可能性があるという。
- ・しかし、イランの国連代表部に近い関係者はIRNA（イラン・イスラム共和国通信）に対し、現時点では新たな交渉の予定はなく、イランはカタール仲介者を通じた米国の回答を待っている状態だと語った。

***イラン、米国のイラン民間航空の飛行制限をICAOに苦情申し立て：**イランは米国の飛行制限措置に関し国際民間航空機関（ICAO）に正式に苦情申し立てを行うとともに、米国の圧力で複数の国によって停止された航空路線の再開を求めている。

- ・イラン民間航空局（CAO）のトップは国営メディアに対し、バグダッドやナジャフへの便など運航が再開できるように、外交的・法的ルートを通じて努力していると述べた。特にナジャフ便は「数日以内」に運航が再開される見通しだと言った。
- ・米国は9月8日に、イランの航空会社27社を制裁対象に指定し、イラン航空機に対して燃料供給、着陸サービス、搭乗券販売を行う空港や企業に対しても二次的制裁を科すと警告した。この圧力を受けて、オマーンとUAEはイラン便の運航を停止し、イラクの4つの空港も同じ措置を講じた。しかし、イラクの駐イラン大使は28日、ナジャフ空港でイラン便の運航が24時間以内に再開されると言った。大使は、イラクが運航停止を命じたわけではなく、外国のグランドハンドリング（地上支援）業者がイラン機の支援業務を停止したのだと説明した。

***以前に発表されなかったイランのホルムズ海峡でのミサイル攻撃で米海兵隊員8人が負傷：**NBCの報道によると9月14日、ホルムズ海峡で米海兵隊員が運航していた船舶がイランの対艦巡航ミサイルの攻撃を受け、隊員8人が負傷した。

- ・海兵隊員らは煙を吸い込んで、頭痛などの脳震盪症状を含む外傷性脳損傷の疑いがある軽い負傷を負ったが、その後まもなく任務に復帰した。当局は船舶の種類を明らかにしなかったが、米海軍の艦船ではなかった。
- ・ペンタゴンの「国防死傷者分析システム」は、その攻撃から10日間経てから、8人の海兵隊員を死傷者数記録に加えた。同システムのデータベース上の記録では、対イラン戦争における米軍に負傷者数は現在861人となっている。
- ・イランは、過去2晩の間にホルムズ海峡で19隻の船舶を攻撃したと主張した。イラン当局は、許可なく通過する船舶はすべて武力対応に直面することになると言った。

***米国のイラン攻撃に利用された英空軍基地付近で5人が逮捕された：**米軍がイラン攻撃に利用しているイングランド西部にある英空軍フェアフォード基地付近で、「テロ」行為を計画していた疑いで男5人が逮捕された。武装警察は、3台の車がどうやら基地に向かっているらしいという通報を受け、27日朝、逮捕に踏み切った。

- ・トランプ大統領は、容疑者らは「甚大な被害」をもたらそうとしていたと主張し、英米当局が捜査を行っていると述べた。

- ・警察は、犯行の動機や誰が何に関与していたかを明らかにしておらず、追訴もしていない¹。
- ・これにイランが関与しているのかと問われた英国のウェス・ストリーティング国防相は、推測を語ることは「賢明ではない」と答えた。在英イラン大使館は、この事件とイランを結びつける憶測を「断固として否定し、強く非難する」と声明を出した。

***イラン革命防衛隊 (IRGC)、ホルムズ海峡で米軍の水中無人機 (UUV)を拿捕したと主張：**イラン革命防衛隊海軍はホルムズ海峡で、「情報面での優位性と電子戦を含んだ協調の取れた複雑な作戦」により、2機目の水中無人機 (UUV)を拿捕したと発表した。

- ・イランはそれを、主として機雷除去に使われる「MK18Mod2Kingfish」だと特定したが、米国はイランの主張を否定した。

***サウジアラビアの輸出急増で中東の石油輸出が回復：**ケプラー社のデータによると、中東の主要産油国からの原油輸出量は9月に日量1280万バレルになる見通しで、米・イスラエルのイラン攻撃開始以来の最高水準となる。

- ・この原油輸出回復は、サウジアラビアと UAE の出荷の増加とホルムズ海峡通過の流れの回復のためだが、輸出量は米・イスラエルのイラン攻撃前の2月の1日あたり1880万バレルを大きく下回っている。
- ・輸出量増加見通しにもかかわらず、原油価格は高値に留まっている。
- ・米国の住宅ローン金利が7%を超えて上昇する中、10年物と30年物国債利回りが金融危機後で最高水準を更新した。

***イランが医薬品不足に直面する中、ペゼシュキアン大統領がインドから大量の医薬品を搬入：**フィナンシャル・タイムズ紙によると、イランのペゼシュキアン大統領は、今月開催された BRICS 首脳会議でインドを訪問した帰りに、自分の専用機に数トンの医薬品原料を積んで持ち帰った。

- ・「以前は、不足していたのは主に生物学的製剤や難病治療薬でしたが、今では、基本的な鎮痛剤や一般的な精神科の薬さえ手に入らない状況です」と、テヘランの薬剤師がフィナンシャル・タイムズ紙に語った。

イエメン

***サウジアラビアのタイズ攻撃で7人死亡、40人負傷：**27日、イエメンのタイズ県のマウィヤ交差点へのサウジアラビアの空爆で、子どもを含む7人が死亡し、40人が負傷した。アンサール・アッラーの保健省は、サウジアラビアが市場の商店を空爆したと発表した。

- ・サウジアラビアの支援を受けるイエメン政府は自軍がマウィヤのアンサール・アッラーの軍事陣地と車両を攻撃したと主張した。
- ・WHO によれば、9月19日から26日の間にイエメンでは164人が死亡し、645人が負傷した。8月6日以降、4481人の負傷者のうち838人が死亡したと WHO が記録している。戦闘激化のため18万人以上の避難民が発生した。

***アンサール・アッラーの支配地拡大に対し、EUのカラスは紅海へ艦船の増派を要請：**EUの外交・安全保障政策上級代表カヤ・カラスは、紅海を航行する船舶を保護するためのEU海軍のミッション「アスピデス作戦」に対し、加盟国がさらなる艦船を派遣するように呼び掛けた。しかし、まだ派遣の確約を得ていない。

- ・EU は、紅海、アデン湾、その周辺海域において商業船を攻撃から守るために、2024年2月に「アスピデス作戦」を開始した。
- ・アンサール・アッラーは最近支配地を拡大し、アフリカ沿岸から約20キロメートルの地点まで進出し、バーブ・エル・マンデブ海峡を実質的に支配下に置いている。

¹ 結局5人は釈放され、それを聞いたトランプが激怒したと言われている。

パレスチナ

*** ガザ回廊死傷者：**ガザのパレスチナ保健省によると、過去24時間で、ガザ回廊へのイスラエル軍の攻撃で4人のパレスチナ人が死亡、19人が負傷した。

・2023年10月7日以降の累計死者数は74,022人、負傷者は1875,980人となった。いわゆる「停戦」初日の2025年1月11日以降、イスラエルの停戦違反の攻撃で、少なくとも1,421人のパレスチナ人が殺害され、4,983人が負傷した。瓦礫の下から回収された遺体は834体である。

*** イスラエル軍のガザ市空爆で、女性1人が死亡、数人が負傷した：**Wafa 通信によれば、イスラエル軍がガザ市北部の避難民を収容していた住宅を空爆、パレスチナ人女性1人が死亡、数人が負傷した。

*** 西岸地区の封鎖中、入植者がパレスチナ人のオリーブ収穫を襲撃：**イスラエル当局はユダヤ教の祝日を口実にして、27日から1週間西岸地区全域を封鎖、検問所や軍バリアを強化した。

・ラマッラーとアル・ビレでは、入植者らがシンジル、トゥルムス、アヤ、ウンム・サファにあるパレスチナ人の農地からオリーブを盗み出し、デイル・アル・マシャルではパレスチナ人の車両に放火した。

・これら攻撃はオリーブ収穫期に行われている。パレスチナ人農民はオリーブ収穫に農地へ行くときに攻撃される。

・Wafa 通信によると、ジェニンでは、入植者たちがトラクターでヒルベト・マスードの農地に進出し、収穫したばかりのオリーブを盗んだ。

・ナブルスでは、Wafa 通信によると、入植者たちがナブルス北西部のセバステアで、自分の農地でオリーブ収穫中の75歳のパレスチナ人男性を襲撃、殴打し、熱湯を浴びせた。

・ヘブロンでは、イスラエル軍と入植者がいっしょにヘブロンのアッサム地区とビル・ハラム・アッラマ地区を襲撃した。マサフェル・ヤッタでは、入植者たちが電線を切断し、持ち帰った。

*** カッツ国防相とベン・グヴィル国家安全保障相、1270人以上のイスラエル人をアル・アクサ・モスクの敷地内へ：**カッツ国防相とベン・グヴィル国家安全保障相は、ユダヤ教の祝日である仮庵祭（スコット）²の3日目にあたる28日に、少なくとも1,271人のイスラエル人をアル・アクサ・モスク敷地内に導いた。イスラエル警察の厳重な警備を受けて、いくつかのグループが宗教儀式を行った。

*** 入植者たちが西岸地区にある米国籍を持つパレスチナ人の家を襲撃：**入植者たちは27日、ラマッラー北東のアブ・ファラーにあるパレスチナ系米国人ムスターファ・ザアテルとその妻の自宅を襲撃し、車3台に放火し、ドアや窓を破壊し、家の中に侵入しようとした。

・ザアテルはドロップ・サイトの寄稿者ムタセム・スクフ・エルハイトに、何人か武器を持った者を含む数十人の入植者が午前1時半頃、地区の北側と南側から来襲したと語った。

・「彼らは我々をここから追い出そうとしているのです。ここは我々の土地であり、我々の財産です。彼らに明け渡して何処かへ去る気はありません」と、ザアテルが言った。

・最終的には村人は入植者暴徒を押し返した。アブ・ファウラ村議会の議員のオマール・ハマリエルは、入植者たちが撤退した後、イスラエル軍が住民に向けて催涙ガス弾を発射したと言った。現地報告は Drop Site

@DropSiteNews, Sep 28, 2026 の[動画](#)を見られたい。

*** ベン・グヴィル国家安全保障相、パレスチナ囚人を処刑すると脅す：**イタマル・ベン・グヴィル国家安全保障相は27日、パレスチナ人受刑者ハッサン・サラマの独房に自分が入っていった動画を公開した。その中で彼はサラマに対し、「わしはお前を殺したい…お前を処刑したい」と言っている。

・サラマ（55歳）1996年から収監されており、ハマス主導の一連の攻撃に関与した容疑で、終身刑48回分に相当する刑に服している。彼はこれまで、通算14年間以上も独房隔離されてきた。

・パレスチナ囚人協会はベン・グヴィル国家安全保障相の脅しを非難し、これをベン・グヴィル個人の単発的行為ではなく、イスラエルの広範な政策を反映したものだと指摘した。さらに、公然と脅したのは、パレスチナ囚人を死刑にしようとする動きの前兆かもしれないと警告した。

² 過ぎ越し祭と7週の祭りと並ぶユダヤ教三大祭の一つで、収穫と出エジプトを記念する秋の祭り。

*** ネタニヤフ、UAE を極秘訪問、10月7日のハマス奇襲を事前にネタニヤフ首相に UAE が知らせたという報道を否定してくれと UAE の大統領に要請：**イスラエルのネタニヤフ首相は27日、アラブ首長国連邦（UAE）を極秘に訪問し、ムハンマド・ビン・ザイード・アンナヒヤーン大統領と会談したと、この訪問に関して説明を受けた2人の関係者がAP通信に話した。

・会談の焦点は、2023年10月7日の直前に、ムハンマド大統領がネタニヤフ首相にハマス攻撃が迫っていることを電話で連絡したことをハアレツ紙が報道したことであった。会談の経緯を直接知っている情報筋がAP通信に語ったところによると、ネタニヤフ首相がUAEの大統領に、この報道を公けに否定するように求めたという。ネタニヤフ首相事務所は、そのような事前連絡をUAEから受けたことを否定している。

*** イスラエル、入植地製品の輸入禁止を理由にオランダ外交官の資格取り消し：**イスラエルは、オランダが入植地製品の輸入を禁止したことへの対抗措置として、ラマッラーにいる外交官のオランダを代表する資格を取り消し、イスラエルが発効した外交官証などの書類を7日以内に返還するように命じた。

レバノン

*** イスラエルの停戦違反が続き、南レバノンを空爆：**レバノン国営通信（NNA）[によると、イスラエル軍機が南レバノン南部ナバティエ県のマイファドゥンとザウタル・アッシャルキアの間地域を空爆し、イスラエル軍がジブキンの郊外やヤテル近郊の溪谷で砲撃した。

*** ヒズボラ指導者、レバノン政府にイスラエルとの直接交渉をやめるよう呼びかけ、ヒズボラの武装解除はイスラエル軍の完全撤退の後だと主張：**ヒズボラのナイム・カセム書記長は27日、レバノン政府に対しイスラエルとの直接交渉を凍結し、「間接」交渉に戻るよう呼びかけた。また、ヒズボラは武装装置は国家だけということを協議する用意はあるが、それはイスラエル軍がレバノンから完全に撤退した後でなければならないと言った。

・カセムは、米国主導の枠組み合意に関して、それはレバノンが自国の権利を守るために使うべき「あらゆるカードを恥ずべき形で譲渡するもの」だと批判し、政府は「イスラエルと米国の悪しき計画に対抗するどころか、それに加担している」と非難した。彼は、大統領には交渉する権限はあるが、「自国を防衛する権利を放棄する」権限はないと言った。

・彼は、ヒズボラは武装放棄に関する「対話や議論を行う用意がある」としているが、「南部解放」が最優先されるべきだと主張した。また、ヒズボラが南レバノンで住民への避難所提供や復興活動に貢献すると約束し、住宅建設プロジェクトへの参加を近々発表すると述べた。

米国ニュース

*** トロイ・ジャクソン、コンサルタントに逆らって、ガザ・ジェノサイドを非難：**共和党のスーザン・コリンズ上院議員の対立候補の民主党のトロイ・ジャクソンは、選挙運動コンサルタントからガザのイスラエルのジェノサイドに関する表現を和らげ、停止を求める対象を「攻撃用兵器」だけに限定するように指示されていた。このことは、『ニューヨーク・マガジン』の調査報道に基づいてドロップ・サイトが取材・報道して明らかになった。しかし、9月26日に開催された候補者イベントのタウンミーティングでこの件について質問されたとき、ジャクソンは従来の姿勢を崩さず、イスラエルはガザでジェノサイドを行っているとも思うと述べ、自分がワシントンへ選ばれたらイスラエルへの追加援助は行なわないと明言した。Nathan Bernard@nathanTbernard, Sep 27, 2026 の[動画](#)を見られたい。

*** スーザン・コリンズの贈収賄スキャンダルが拡大：**ポートランド・プレス・ヘラルド紙は、調査ジャーナルのプロバブリカの贈収賄調査に対するコリンズ議員の取り乱した対応を痛烈に批判する社説を書いた。「コリンズ議員とそのスタッフが、公平な徹底的調査報道を政治的・個人的な理由で貶めようとするのは、極めて遺憾だ」と社説が述べている。社説の見出しは辛らつで、「今度はメイン州がスーザン・コリンズ議員を心配する番だ」である。

*** 新世論調査でアブドゥル・エル・サイードガマイク・ロジャースを48%対44%でリードで、トランプへの支持も落ちている：**上院民主党のスーパーPACが実施した調査で、ミシガン州の連邦上院議員選挙で、投票する可能性が高い有権

者800人を対象にして行った結果、民主党のアブドゥル・エル・サイードが48%、共和党のマイク・ロジャースが44%の支持で、その差は誤差の範囲を超えていることが明らかになった。

・さらに、この調査によると、ミシガン州におけるトランプ大統領への支持率は37%で、不支持率は61%であった。両候補に関する懸念に関する質問への回答は、ロジャースは「トランプに立ち向かって意見を言わないだろう」と懸念を示したのは51%で、エル・サイードは「経済にとってリスクが大きい」という懸念を38%が示した。

***アイオワ州の上院選候補アシュリー・ヒンソン、イラン戦争に関する発言で矛盾露呈：**アイオワ州での記者会見で、アシュリー・ヒンソン共和党下院議員はマイク・ジョンソン下院議長に、「戦争終結に向けた決議」を推進するために下院を招集することを求めるメールを送ったと述べた。その一方で彼女は、過去に4回提出された戦争終結を求める「戦争権限決議案」に反対票を投じており、それを改めて採決に出すことは望まないと述べた。

・「下院本会議で新たに決議を行う必要はありません」とヒンソンが言った。「必要なのは、可能な限り早く戦争を終わらせるための決議です。大統領にはそれが可能ですし、世界最強の戦闘力を誇る米軍が、それを実現するためにあらゆる選択肢を検討していると信じています。ただ、戦争は即座に、かつ成功裡に集結させる必要があります」と、彼女は述べた。

***アイオワ州の共和党上院議員、候補者討論会への参加について口をつぐんだまま：**環境保護有権者連盟は選挙までに候補者討論会を2回開く予定だが、現職の共和党議員ジム・リッシュはまだ参加に同意していない。リッシュは無所属の反戦候補トッド・アキレスから有力な挑戦を受け、上院選挙の激戦区が拡大している。アキレスが最近公開して話題となった広告動画は1980年代の企業向け教育ビデオを模したもので、政治家に対して「新たな戦争を始めない方法」を説いている。

***アンジー・ニクソン、データセンターの建設の凍結を要求しているが、トランプの所有地に建設する場合は除く：**フロリダ州の上院選に出馬している民主党候補のニクソンはニューズウィーク誌に対して、「将来調査が行われるまで建設を一時停止すべきだ。どうしても建設したいならマール・ア・ラーゴ（トランプの別荘地）に建設すればよい」と語った。ニクソンは選挙資金面で大きく遅れをとっており、民主党本部など全国レベルの民主党勢力も、今のところ、彼女への本格的支援をしていない。

***新たな世論調査で、故リンジー・グラハムの妹のダーリン・グラハムがサウスカロライナ州の上院議席を失う恐れ：**小児科医師のアニー・アンドリュースが、最新の調査で、共和党のグラハムに1ポイント差まで迫っている。この状況は、民主党にとって2020年選挙戦の記憶を呼び起こす。当時、民主党のジェイミー・ハリソンは1億3000万ドルという巨額の資金を投じながら、リンジー・グラハムに10ポイント差で敗北した。当時と2026年との基本的違いは、共和党にとって情勢が厳しいこと、ダーリン・グラハムが兄のリンジー・グラハムほど人気がないこと、当時のハリソンがサウスカロライナ州民主党委員長を務めていたので党と距離を置くことが不可能だったのに反し、アンドリュースは「無党派」的である点である。

その他の国際ニュース

***ミャンマー軍の空爆、ラカイン州デスクなども33人が死亡：**反政府勢力「アラカン軍」と現地の支援活動家によると、政府軍がミャンマー西部ラカイン州の町チャウクトーにある市場を空爆し、少なくとも33人が死亡、36人が負傷した。チャウクトーはアタカン軍の支配下にある。

・地元活動家ワイ・フン・アウンは、空爆された場所は「戦闘地域からかなり離れて」おり、実際の戦闘とは無関係な場所だと言った。

・アラカン軍は、今回の空爆は、少なくとも30人が死亡した2025年12月の病院への空爆以来、ラカイン州で最も多くの死者を出した空爆だと言った。

***エチオピアで戦闘激化、親政府勢力がティグレ州の戦略的要所を制圧：**ロイター通信によると、エチオピア軍と同盟関係にある民兵組織が、ティグレ州の州都メケレから約120kmのところに位置する重要な補給拠点アラマタを制圧したと発表した。

・報告された制圧で、ティグレ軍が先週の攻勢で獲得した成果の一部が奪還されたことになる。これは、エチオピアの壊滅的な内戦を終結させた2022年のプレトリア和平以来、最も激しい戦闘の中で起きた。

・エチオピア軍は、エリトリア、スーダン軍、エジプトが反政府勢力を支援していると非難している。ティグレ州ではインターネットや電話の通信障害はこの数日間続いている。

・今週、別の場所でも戦闘があった。エチオピア軍はアムハラ州北部とアフール州の戦闘で、ティグレ軍に大きな損害を与えた発表した。

***セルビアのヴチッチ大統領が辞任、首相に復帰したい姿勢：**アレクサンダル・ヴチッチ大統領は27日、任期満了の7か月前に辞任した。これにより、10月25日の早期議会選挙で彼が率いるセルビア進歩党が勝利して政権を樹立した場合、彼が首相になる可能性が生まれた。・アナ・ブルナビッチ国会議長が暫定大統領を務め、12月までに大統領選挙が行なわれる予定である。

・議会選挙では、ヴチッチ率いる与党連合と、汚職反対運動をやっている「学生の勝利」、親西欧派の「セルビア連合」とが対決する。

***韓国政府は、北朝鮮兵捕虜の韓国移送を公表したことに関し、ウクライナ大使を召喚：**韓国政府は北朝鮮兵捕虜を韓国へ移送したことをゼレンスキー大統領が公表したことを非難、ウクライナ大使を呼び出し、説明と謝罪を求めた。

・韓国政府は、公表が両国政府間の秘密保持合意に違反すると指摘し、ウクライナ大統領府がそのような合意はないと偽ったことを非難した。

・ゼレンスキー大統領は国連総会で、北朝鮮兵2人がウクライナでロシア側兵士として戦闘中に捕虜となり、その後韓国に移送したことを明らかにした。

***フランスの極右政党「国民連合」、2027年大統領選に向けて上院で勢力を拡大：**27日に行われた間接選挙の結果で、マリーヌ・ル・ペン率いる「国民連合」とその同盟勢力は、定数348議席の上院で、これまでで最多となる14議席を確保し、初めて公式な院内会派を結成する要件を満たした。

・この結果は、マクロン大統領の退任に伴って来年行われる大統領選に出馬するル・ペンにとって、極右勢力への注目度とリソースを与えることになる。

・ル・ペンは「我々の予想を上回る結果だ」と述べ、それを「歴史的勝利」と評価した。国民連合が初めて上院で議席を得たのは2014年で、2議席であった。

***ウクライナの攻撃で1週間足らずで4つのロシアの製油所が操業停止：**ロイター通信によると、ウクライナが週末にロシアの製油所をドローン攻撃して炎上させた。ウクライナの一連のロシアのエネルギー施設攻撃で、ロシアの燃料輸出が支障をきたしている。

・こういう攻撃の前にはロシアは1日あたり約90万～100万バレルのディーゼル燃料を輸出していた。これは世界供給量の約10%になる。しかし、データ分析会社ケプラー社の統計によると、現在の純輸出量は1日当たり10万バレル近くにまで減少している。

・ウクライナ軍参謀本部は、ウクライナ軍がアゾフにあるロシアの「戦術ミサイル公社」が経営するミサイル部品工場も攻撃したと発表した。

・ウクライナ空軍によると、ロシアは25日から26日にかけての夜間に173機、26日から27日にかけての夜間に170機のドローンで、18箇所を攻撃した。27日明け方、キーウとオデッサ地域が攻撃され、少なくとも2人が死亡した。キーウが攻撃は2日連続であった。

***RSF(即応支援部隊)の指揮官が戦闘員50人を連れて離脱、スーダン軍に入る：**ドロップ・サイトのゴッドフリー・オルキヤの報道によると、RSFの指揮官アッタイブ・アル・ワヒドゥと戦闘員50人が、オムドゥルマンでスーダン軍に亡命した。スーダン軍のアリ・グッパ少佐は26日、彼らが25日にトラック5台で到着し、軍や情報機関の幹部らに迎え入れられたと述べた。

・ワヒドゥは記者団に対し、離脱の理由としてRSF内に蔓延する虐待行為を挙げ、戦闘員たちに武器を置いて、スーダン軍に加わるように呼びかけたと語った。

- ・グッパ少佐によると、亡命者の多くはマハミド部族だった。この部族は、かつて民兵組織 RSF の指揮官で、2 月に RSF から離脱して、北ダルフルから政府支配地域へ入ったムサ・ヒラルが率いていた。

***クルド指導者が反対する中、米軍がイラクから撤退へ：**米軍は9月30日までにイラクから完全撤退する予定だが、クルディスタン地域政府のマスルール・バルザニ首相は、米軍撤退によってクルディスタンがイランからの報復攻撃にさらされる危険があると警告した。バルザニはフィナンシャル・タイムズ紙に対し、「脅威は現実的だ。我々は脆弱な状態であり、攻撃を受けている」と述べ、防空能力がなくなる事態にすることを「恥ずべきこと」と批判した。

- ・地域政府によると、2月の米・イスラエルのイラン攻撃以来、少なくとも1000機のイラン製ドローンやミサイルがイラク・クルディスタンを攻撃した。その主たる標的は、米軍の施設やイラン・クルド人反体制派拠点であった。

- ・地域政府は独自の防空システムを持っておらず、その調達はいラク政府の承認が要ると述べた。

- ・米国務省はこの撤退を、米・イラク関係の「重要な一章」だと言った。